

「新米ママと赤ちゃんの会」 プログラムの評価可能性アセスメント

目白大学人間学部 宇野 耕司

【要 約】

本研究では、「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムの効果モデルを構築するために、評価可能性アセスメントを行い、本プログラムが評価活動（例、プログラムアウトカム）に必要な前提条件を満たしているかどうかを確認し、評価活動に関する示唆を得ることを目的とした。検討方法にCD-TEP評価アプローチ法を用いた。その結果、潜在化していたプログラム理論を明示的に記述することができた。インパクト理論では、プログラム対象者のニーズ、プログラム目標、プログラムゴールの関連性がより明確に記述できた。プロセス理論の組織計画ではファシリテーター部門と事務的サポート部門に分けて記述できた。また、サービス利用計画では、プログラム対象者が十分にサービスを受け続けることができる理由を記述できた。結論として、効果的プログラムモデルへと発展させていくために必要な評価活動の条件を満たしていると判断できた。また、評価活動に関する示唆をいくつか得た。

キーワード：乳児、親支援、心理教育プログラム、プログラム評価、評価可能性アセスメント

問題

近年、子育て支援における虐待予防の方法の一つに養育者の養育スキルの向上やソーシャルサポートネットワークの拡大を意図した様々な支援プログラムが展開されている。しかし、日本において0歳児を持つ養育者に着目した予防的親支援プログラムは少ない（宇野，2012）。そのような現状の中で、本研究で対象とする「新米ママと赤ちゃんの会」プログラム（以下、本プログラムとする）は、初めて出産した第1子の親に子育て仲間と出会う機会を与え、孤独な密室育児・育児不安・ストレスの解消を図るものとして実施してきた（NPO法人ウイズアイ，2013）。つまり、虐待予防の1次的予防プログラムとして考えられている。宇野（2015）でも述べているが、本プログラムは0歳児でかつ誕生月が同じ乳児（生後2から3か月）を初めて持つ母親を対象とすることと、定員が12組（母子）で保育付きの3回連続講座であることが大

きな特徴である。母子分離によるグループワークが用意され、第1回目は、「皆に聞いてみたいこと、心配なこと、気になること」、2回目では「赤ちゃんがいて良かったこと、悪かったこと」、第3回目では「自分と子どもの現在・過去・未来」である。グループワークではファシリテーターの進行によって話し合いが行われる。グループワークの他に、母子同席の絵本の読み聞かせや子どもとの手遊びの時間も用意されている。しかし、本プログラムの有効性について、未だ実証的な検討が十分になされていない。

ところで、以下、宇野（2015）でも問題提起をしたところだが、社会問題や社会状況を改善するために設計された社会的介入プログラムを、より効果的なものに改善・発展させる体系的で科学的なアプローチ法の一つにプログラム評価（Program evaluation）がある（Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005）。

その方法論の一つに、「プログラム理論・エビデンス・実践間の円環的対話による、効果的福祉実践プログラムモデル形成のための評価アプローチ法 (CD-TEP評価アプローチ法; An Evaluation Approach of Circular Dialogue between Program Theory, Evidence and Practices)」がある。大島 (2011) によると、CD-TEP評価アプローチ法は「効果的プログラムモデルの開発評価 (I), 発展評価 (形成・改善評価) (II), 実施・普及・更新評価 (III) という3つの評価ステージ」に分かれている。各ステージにおいて、「新しく導入された実践プログラムあるいは必ずしも効果が上がっていない既存の実践プログラムを、効果的で有用性の高いプログラムモデルに発展させるために、プログラム理論 (T) と科学的根拠 (エビデンス) (E) の活用、実践現場の創意・工夫のインプット (P) の継続的反映によって実現する方法をまとめたもの」である。また、「プログラム理論と科学的根拠 (エビデンス)、実践現場からのインプットの継続的な“円環的対話 (Circular Dialogue)”によって、効果的なプログラムモデルに関する知識と経験および成果を蓄積し、現場の実践家やサービス利用者・家族、政策立案者などの実践プログラムに関わる利害関係者がそれらの知識・経験・成果を共有して、根拠に根ざした合意形成を行い、より効果的な実践プログラムに発展させることを目指している」ものである (大島, 2011)。

宇野 (2015) では、CD-TEP評価アプローチ法を援用し、プログラム評価に必要な前提条件、つまり、本プログラムによって改善をめざす社会問題や社会状況、プログラムの対象とする標的集団及びプログラムの全般的使命 (プログラムゴール¹⁾) を概念的に説明し、記述できることを確認した。しかし、プログラム目標²⁾ は確認できていないなど、さらなる評価可能性アセスメントの重要性が指摘された (宇野, 2015)。評価可能性アセスメントは、「プログラムが評価に必要な前提条件を満たしているかどうかを確認し、前提条件が満たされていれば、評価をどのようにデザインすればよいかを調査し、確認する評価活動」である (大島, 2011)。この前提条件とは、本格的なプログラム評価の

対象となるようにプログラム理論が詳細に明示的に記述されることが含まれる。プログラム理論とは、「社会プログラムがどのように効果をもたらすのか、どのような要素が効果に影響するかに対して明確な見通しを与える因果関連やプログラム要素に関する一連の仮説群である」とされている (大島, 2011)。また、プログラム理論はインパクト理論とプロセス理論から構成されている。インパクト理論とは「あるプログラム活動が引き金となる原因で、結果としてある社会的便益が得られるような因果連鎖を記述した因果理論」とされ、因果関係の系列として記述され、記述の際の各要素が原因と結果のいずれかとなる (Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。プロセス理論は「プログラムの組織計画とサービス利用計画とを組み合わせて、プログラムをどのように運営するかという仮定と期待を全体的に記述したもの」³⁾ である (Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。

どんなプログラムにもプログラム理論がある (Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。このプログラム理論は「詳細なプログラム計画と理論的根拠というかたちで示されていることもあれば、プログラムの構造と活動のなかに、たんに潜在的に示されている」ものである (Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。また、「いづれにしてもプログラム理論を通じて、プログラムがなぜ現状のように活動しているのかが説明され、その活動によって望ましい結果が達成できると期待する理論的根拠が提供される」ものである (Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。しかし、プログラム理論を完全に記述した文章を評価者に示すことができるプログラムはめったになく、何らかの形で記述されていたとしても、資金計画や広報活動の目的で準備された資料の中に示されることもあって、実際のプログラム活動とは十分に一致していない可能性がある (Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。同様に本プログラムは、本プログラムによって改善をめざす社会問題や社会状況、プログラムの対象とする標的集団及びプログラムの全般的使命 (プログラムゴール) を記述で

きたに過ぎない(宇野, 2015)。今後の検討課題は、妥当性のあるアウトカム評価を行うために、例えば、プログラム目標を測定可能な概念として定義することである。つまり、本プログラムにおいても、プログラム理論を記述し、評価可能性アセスメントを行う必要がある。

目的

本研究では、第1子で生後2～3か月の乳児を持つ母親を対象としている「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムの効果モデルを構築するために、CD-TEP評価アプローチ法における評価可能性アセスメントを行い、本プログラムが評価に必要な前提条件を満たしているかどうかを確認し、評価活動に関する示唆を得ることを目的とする。

方法

1. CD-TEP評価アプローチ法を用いたプログラム理論の構築
 - 1) CD-TEP評価アプローチ法

プログラム理論を明示的に記述しアセスメントする方法として、CD-TEP評価アプローチ法

を援用する(大島, 2011)。本プログラムは、CD-TEP評価アプローチ法の第1ステージであるプログラム開発評価・評価基盤形成ステージにあたる。この第1ステージには2つのフェーズがある(大島, 2011)。第1フェーズは、「プログラムゴールと標的集団の明確化」であり、第2フェーズは、「効果的プログラム再編成・プログラム評価可能性アセスメント」である。第1フェーズでは、「ニーズ把握とプログラムゴール・標的集団の設定」を行う。第1フェーズの報告は宇野(2015)で行った。第1フェーズの成果を基盤にししながら、第2フェーズでは、2つの段階がある。まず、「既存・試行プログラムの現状把握」であり、次に「プログラム評価可能性・再編可能性アセスメントの実施」である。本研究では、第2フェーズの評価活動を行う(Figure 1)。

- 2) プログラム開発評価・評価基盤形成ステージにおける第2フェーズの評価活動
 - (1) 既存・試行プログラムの現状把握

以下、大島(2011)によると、第2フェーズの最初の取り組みである「既存・試行プログラ

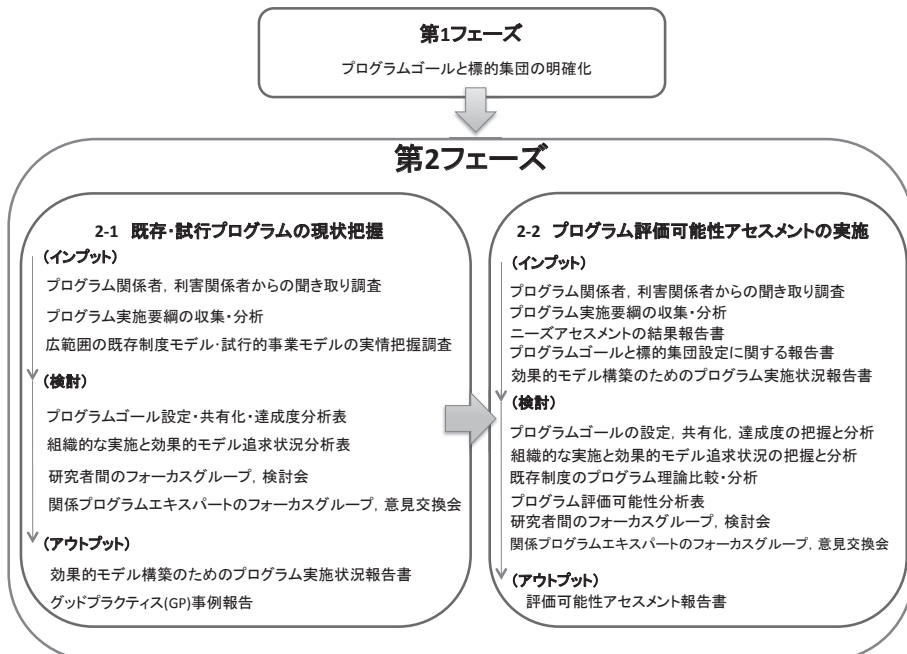


Figure 1 CD-TEP評価アプローチ法に準拠した本研究の手続き

ムの現状把握」では、「プログラムゴールと標的集団の明確化」フェーズで行われたニーズアセスメントの状況と、プログラムゴールと標的集団の設定を踏まえて、プログラムの現状把握を行う。具体的には、検討のための情報を得るために「プログラム関係者、利害関係者からの聞き取り調査」や「プログラム実施要綱の収集・分析」(制度的な位置づけ)、「広範囲の既存制度モデル・試行的事業モデルの実情把握調査」を行う。これらは、「プログラムゴール設定・共有化・達成度分析表」,「組織的な実施と効果的モデル追求状況分析表」,「関係プログラムエキスパートのフォーカスグループ, 意見交換会」,「研究者間のフォーカスグループ, 検討会」などの多面的な検討を経て、「効果的モデル構築のためのプログラム実施状況報告書」⁴⁾や「グッドプラクティス(GP)事例報告」としてまとめられる(大島, 2011)。

本研究では、「プログラムゴール設定・共有化・達成度分析表」を「プログラム関係者、利害関係者からの聞き取り調査」や「プログラム実施要綱の収集・分析」(制度的な位置づけ)や補足資料(募集用のチラシ, スケジュールなど)によってまとめる(大島, 2011)。また、「組織的な実施と効果的モデル追求状況分析表」は、「プログラム関係者、利害関係者からの聞き取り調査」や「プログラム実施要綱の収集・分析」(制度的な位置づけ)や補足資料(募集用のチラシ, スケジュールなど)によってまとめる。これらの資料を基にして、第2フェーズの次の取り組みである評価可能性アセスメントに必要な「効果的モデル構築のためのプログラム実施状況報告書」にまとめる⁵⁾。

(2) プログラム評価可能性アセスメントの実施

第2フェーズの次の取り組みが「プログラム評価可能性・再編可能性アセスメントの実施」である。評価可能性アセスメントには次の3つの活動要素がある(Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005; 大島, 2011)。すなわち、「1つには、細心の注意を払ってプログラムモデル⁶⁾を記述しプログラムのゴールと目標を定義すること(①プログラムゴールの明確化), 2つ目には、そのモデルがどのくらい十分に定義されており、評価可能であるかをアセスメン

トすること(②プログラムモデルの明確化), 3つ目には、利害関係者の評価に対する関心, および評価所見の活用可能性を確認すること(③評価実施の社会的合意形成)」である(大島, 2011)。そこで、プログラム理論の記述に必要な分析資料を得るために以下の手続きに従った。

検討のための情報を得るために「プログラム関係者、利害関係者からの聞き取り調査」や「プログラム実施要綱の収集・分析」(制度的な位置づけ)、「ニーズアセスメントの結果報告書」と「プログラムゴールと標的集団設定に関する報告書」(内容は宇野(2015)で報告済み)、「効果的モデル構築のためのプログラム実施状況報告書」によって行う。そして、「既存制度のプログラム理論比較・分析」,「プログラム評価可能性・再編可能性分析表」の作成(なお、本研究ではプログラム理論の再編成を目的としていないので、以下、プログラム評価可能性分析表とする)、「研究者間のフォーカスグループ, 検討会」,「プログラム関係実践家・利用者とのフォーカスグループ, 意見交換会」などの多面的な検討を経て、「評価可能性アセスメント, 再編可能性アセスメント報告書」(なお、本研究ではプログラム理論の再編成を目的としていないので、以下、評価可能性アセスメント報告書とする)としてまとめられる(大島, 2011)。ただし、本研究では、検討のための情報を得るための「既存制度のプログラム理論比較・分析」と「研究者間のフォーカスグループ, 検討会」は行わない⁷⁾。第2フェーズの最終的な結果として、「評価可能性アセスメント報告書」を作成する。

3) 分析資料

プログラム理論の記述と評価可能性アセスメントに用いられた分析資料は次の通りである。「既存・試行プログラムの現状把握」における「効果的モデル構築のためのプログラム実施状況報告書」の分析に用いた資料は、プログラムのベテランファシリテーター1名(経験10年以上)からの聞き取りによる情報やメールでの報告内容、CD-TEP評価アプローチ法のCD-TEP効果的プログラムモデル開発評価ステー

ジの第1フェーズの報告結果（ニーズアセスメントの結果報告書、プログラムゴールと標的集団設定に関する報告書）とそれらに関する報告論文（宇野，2015），平成16年に発行されたベテランファシリテーターによる報告書（増田，2004），平成25年に発行されているプログラム実施団体の報告書（NPO法人ウイズアイ，2013）である。「プログラム評価可能性アセスメントの実施」における「評価可能性アセスメント報告書」の分析に用いた資料は、「効果的モデル構築のためのプログラム実施状況報告書」，「プログラム評価可能性分析表」である。

4) 分析結果の妥当性の確保

CD-TEP評価アプローチ法では，利害関係者の意見を収集し，同意形成を行う中でプログラム評価が進められる（例えば，「プログラム関係実践家・利用者とのフォーカスグループ，意見交換会」）。大島（2011）によれば，第2フェーズの報告書の作成にあたって，対象とするプログラムに関わる実践や研究などで社会的影響力のあるエキスパートを集め，プログラムの現状について，プログラムゴールの設定，組織的な実施と効果的モデル追求状況の観点からグループで検討する。本研究の場合，新人ファシリテーターやA市の担当職員，プログラム対象者（過去の参加者など）が参加して，グループ活動によるプログラム理論の明確化や評価可能性アセスメントに対する合意形成を行っても，やみくもに時間がかかることが予想された。なぜなら，潜在化したプログラム理論に関する記述が多いことが見込まれたからである。そこで，方法で述べた分析表や報告書を筆者が事前に作成し，それを基にベテランファシリテーター（1名）との意見交換を行い，その検討結果を踏まえて，最終版の分析表や報告書とした。そして，これらの書類を参考にしながら筆者がプログラム理論を記述し，それをベテランファシリテーターに確認・検討してもらい修正を繰り返した。

2. 倫理的配慮

本研究への参加に際して，事前に本研究の趣旨を説明した。参加は任意であり，いつでも取りやめることができること，収集されたデータ

は，公表時には秘匿化しプライバシーが守られ，データ管理は十分に行うこと，発言は自由であり強制されないこと，参加しないことによる不利益は一切ないことを説明して実施した。

結果

評価可能性アセスメントを行うためには，プログラム理論が詳細に明示的に記述される必要がある。そこで，結果にはプログラム理論の記述を行い，考察ではプログラム理論の評価可能性アセスメントについて述べる。

1. インパクト理論

1) プログラム対象者とそのニーズ，プログラムゴール

宇野（2015）で整理・検討されたプログラム対象者のニーズを基にして次のように再整理した。本プログラムの対象者のニーズは，子育てにおいて，「情報を求めている」，「仲間を求めている」，「孤立しがち」，「苦しいと言えない状態」，「育児不安を抱きがち」，「育児の経験不足」，「産後うつ病の発症リスクが高くなっている」であろう。これらのニーズがプログラム目標とプログラムゴールに関連し得るのかどうかを考察で述べる。

宇野（2015）によると，プログラムゴールは以下のように説明できる。【ウェルビーイングの促進】であり，より具体的には【母親が自分らしく健康に暮らす】ことと【子育てしやすい社会作り】であることが明らかとなった。

2) プログラム対象者（標的集団）と範囲

宇野（2015）から，次のように記述できる。生後2か月～3か月（場合によっては4か月）にある第1子を初めて持つ母親で，子育ての仲間を求めている人である。母親の年齢や就労の有無を問わない。基本的にどんな人でも参加できる。また，場合によっては4か月としている理由は，里帰り出産等によって参加の機会を逃した人のためである。

プログラム対象者の居住地の範囲は市町村レベルである（宇野，2015）。後述するプログラム目標には「自主サークル化」がある。このことから，日常生活圏での実施が適切であると

考えられる。

3) プログラム目標

分析資料からは、プログラム目標は必ずしも明示されているとは考えられなかった。しかし、分析資料の整理・検討を通してプログラム目標と考えられそうな概念が5つあることがわかった。なお【 】は記述内容をわかりやすく表現するために筆者によって命名されたものである。

【育児不安の解消と自信の獲得】「初めての育児で不安が強く、児と二人家に引きこもりがちな時期に、外に出て、不安が軽減でき、自信が持てることで、その後より良い育児をするための力になる」、「新生児訪問から乳児検診までのもっとも不安で、孤独な期間に開催することで、母の不安、孤独感を軽減できる」、「母子2人きりでバスに乗るなどして外出できたことが、母の自信になった」、「訪問時不安が強かった母の表情が活き活きしてきた」

【育児方法の獲得】「グループワークで実際の育児の方法を学ぶことができ、パパへどのように育児参加を促したらよいかも学ぶことができた」、「会って見て確認して（湿疹の状態・児の大きさ・服装・児への接し方など）、話してより安心していた」、「母子一緒のグループワークであるので、他の母親のかかわり方からお互いに自然と学び合っているようだ」、「子の発育発達にはこんなにも個人差があるということをまざまざと感じるようである」

【夫に対する認識の変化】「夫に不満を持つ妻の言動に変化がみられた」

【孤独感の軽減】「同じ月齢の人と話すことで、疑問や悩みを共有、解決できることにより、孤独感を軽減できた」

【自主サークル化】「この会がひとつの出会いのきっかけになり、母同志のネットワーク作りへと広がり、地域の育児を支えていける」、「講座終了時には、互いの連絡先を交換しあう姿が見られ、「仲間作り」という目的が果たされていた」、「同じ仲間、集まる予定を立てている様子もあった」、「この会をきっかけとして、サークルを立ち上げることが出来、これからの長い子育て期を共に過ごせる仲間作りが出来る」、

「この会をきっかけにして、自主的に子育てサークルが立ち上がり、今後も継続して母子がつながり続けていく基盤が出来た」

4) プログラム対象者のニーズとプログラム目標との関係

プログラム対象者のニーズとプログラム目標との間にどのような仮定があるか記述する。次のように仮定することでプログラム対象者のニーズが満たされるだろう。子育てにおいて「情報を求めている」、「育児の経験不足」というニーズは、【育児方法の獲得】によって満たされると仮定できる。「仲間を求めている」、「孤立しがち」というのは、【孤独感の軽減】や【自主サークル化】によって満たされると仮定できる。「育児不安を抱きがち」というのは、【育児方法の獲得】や【孤独感の軽減】によって満たされると仮定できる。以上のように仮定することでプログラムを明示的に説明できるだろう (Figure 2も参照のこと)。

ただ、プログラム対象者のニーズの「苦しいと言えない状態」と「産後うつ病の発症リスクが高くなっている」については、プログラム目標とプログラムゴールとの明確な仮定を見いだせなかった。

5) プログラム目標とプログラムゴールとの関係

プログラムゴールを遠位アウトカムとし、プログラム目標を近位アウトカムあるいは中位アウトカムとして位置づくかどうかを検討し、インパクト理論としてFigure 2のように整理した。

プログラム対象者のニーズは、「情報を求めている」、「孤立しがち」、「仲間を求めている」、「育児の経験不足」、「育児不安を抱きがち」である。「苦しいと言えない状態」と「産後うつ病の発症リスクが高くなっている」はインパクト理論では除かれている。

プログラム活動はプログラムに参加することである。プログラムでは母子分離状態でのグループワークが用意されている。グループワークでは参加者同士の話し合いが行われている。このようなプログラム活動の結果、近位アウトカ

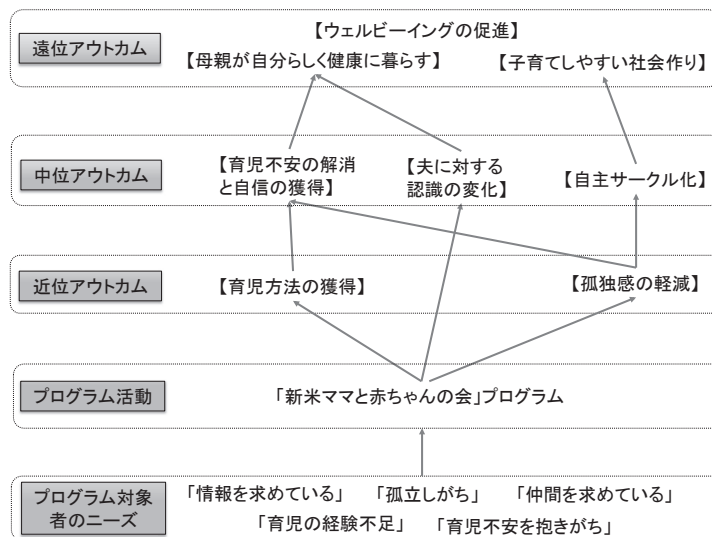


Figure 2 本研究から整理されたインパクト理論

ムとして仮定されるのが、【育児方法の獲得】と【孤独感の軽減】である。そして【育児方法の獲得】を介して、中位アウトカムの【育児不安の解消と自信の獲得】へとつながると仮定できる。また、もう一つの中位アウトカムとして【夫に対する認識の変化】が仮定できる。さらに、別の因果の系は、近位アウトカムの【孤独感の軽減】を介して、中位アウトカムとして【自主サークル化】が生じていると仮定できる。最後に、中位アウトカムの【育児不安の解消と自信の獲得】と【夫に対する認識の変化】を介して、遠位アウトカムの【母親が自分らしく健康に暮らす】が生じていると仮定できる。また、中位アウトカムの【自主サークル化】を介して、遠位アウトカムの【子育てしやすい社会作り】が生じていると仮定できる。

2. プロセス理論

1) 組織計画

組織計画として整理する上で、機能的には「ファシリテーター部門」と「事務的サポート部門」に分けられると判断し、次のように整理した (Figure 3)。

(1) ファシリテーター部門

① ファシリテーター養成

ファシリテーターを対象とした明示的な研修

プログラムがあるわけではない。また研修マニュアルもない。新人ファシリテーターの訓練はプログラム提供団体のベテランファシリテーターによる現任訓練によって行われている。しかし、そのトレーニング方法は体系化されているわけではない。ファシリテーションの知識とスキルの伝達の課題がある。

② 実施マニュアル

平成24年度までは、プログラムの内容を紹介するためのスケジュール表など必要最低限のものは作成されていた。しかし、その内容は詳細ではなかった。本プログラムをB市へ実施普及することを計画し始めたことで、実施マニュアルの必要性を認識している。

③ ファシリテーターの確保

A市のプログラム提供団体のファシリテーターは4名いる。うち2名はファシリテーターを10年以上行っているベテランで、本プログラムの開発と実践を継続的に行ってきた。残り2名は新人である。B市のプログラム提供団体のファシリテーターは4名で、すべて新人である。また、専任ではなくすべてボランティアで行っている。各ファシリテーターの間で日程を調整し、実施している。1クールを1名もしくは2名でファシリテーションし、3回連続講座の途中でファシリテーターが交代しないようにして

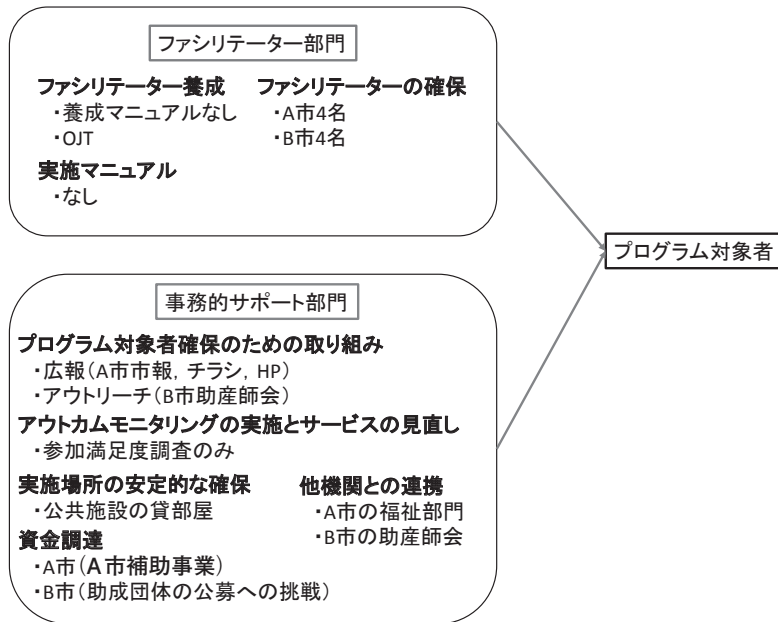


Figure 3 本研究から整理されたプロセス理論 (組織計画)

いる。

(2) 事務的サポート部門

① プログラム対象者数 (定員の確保, 拡大)

A市では、年間12クールを実施している。1クルールの定員は12組 (母子) としている。12クールとしているのは、同じ月齢で生まれた第1子を持つ母を対象としているからである。グループワークでの展開では10人が話しやすく、欠席者がいることを考慮し12組としている。また、保育者4名で12名の赤ちゃんを保育するという考えからこの定員となっている。

② プログラム対象者確保のための取り組み (広報, アウトリーチ等)

市報の他に、広報誌を作成し、市内の各所に配布し、かつプログラム提供団体のホームページでも広報している。また、参加者による口コミも利用者確保の手段となっている。ファシリテーターの中には、新生児訪問を行っている助産師がいるので、その機会を利用して対象となる人に声掛けを行っている。ただし、市の保健部門と申し合わせなどはなく、本プログラムのために市と協働してアウトリーチを行っているわけではない。また、実施事業所が独自にアウトリーチシステムを構築しているわけではない。

③ アウトカムモニタリングの実施とサービスの見直し

参加後の満足度を選択式と自由記述によって収集している。これらの結果を定期的に評価するシステムはない。また、アウトカムであるプログラム目標を組織的に測定しているとは言い切れない。

④ 実施場所の安定的な確保

プログラムは3回連続講座である。毎週1回実施し、かつ保育もできる場所が必要である。安価な公共施設を借り受けるなど市に協力を要請し、実施のために工夫があったことがわかる。

⑤ 他機関との連携, 検討会・意見交換会の実施, 共同実施状況

平成15年度から、A市では補助事業のプログラムとして実施されるようになった。A市からは、アウトカム評価よりも、アウトプット評価の提出が求められている (例えば、参加人数)。

平成24年度にB市の行政職員や学識経験者との検討会を実施している。試行的にB市のプログラム実施団体 (助産師会) によって実施した結果、プログラム実施団体の有志メンバーによる積極的な関心を引き出すことに成功し、B

市での実施が実現している。

⑥ 資金調達

平成15年度から、A市では補助事業のプログラムとして実施できた。プログラム運営費の一部を参加者からの自己負担で賄っている。一方、B市では、単年度の助成金（公募）に頼った運営で厳しい状況である。B市の委託あるいは補助事業として資金提供を求めるといった組織的な働きかけは、ほとんど行われていない。

2) サービス利用計画

プログラム実施団体とプログラム対象者との相互作用の視点からサービス利用計画を作成した (Figure 4)。

最初に、プログラム実施団体は「広報」を行う。広報には文書、口コミ、アウトリーチが含まれる。広報によってプログラム対象者がプログラムの「存在を知る」。初めて2～3か月の子を持つ親の中で、プログラムに関心を示した者はプログラム実施団体に電話やメールで「問い合わせる」。プログラム実施団体は問い合わせに対してプログラムを「説明する」。その説明を聞いたプログラム対象者の中で、参加してもよいと思った者は「申し込む」。参加したくないと

思った者は「キャンセル」をする。プログラム実施団体は実施日にプログラムを実施する。プログラム対象者は、実施時間に間に合うように会場に来て「参加」する。プログラム対象者はプログラムに3回出席する。途中で「キャンセル」はできる。プログラムに3回参加することで、プログラム対象者の中にプログラム終了後も交流を続けたいと思う者が出てくる。プログラムのファシリテーターの促しで、プログラム対象者は「自主グループを作る」。プログラム実施団体は、その自主グループに「情報提供・助言」を行う。そのようなゆるやかな支援が継続されながら、プログラム対象者は「地域で子育て」を続ける。

考察

1. 評価可能性アセスメントの妥当性

プログラム改善のための本格的なプログラム評価を行う可能性とその妥当性について考察する。プログラム理論（インパクト理論・プロセス理論）がどのくらい十分に定義されており、評価可能であるかを考察する。その中で、今後、本プログラムとして望まれるプログラム理論の方向性と、本格的なプログラム評価を行って得

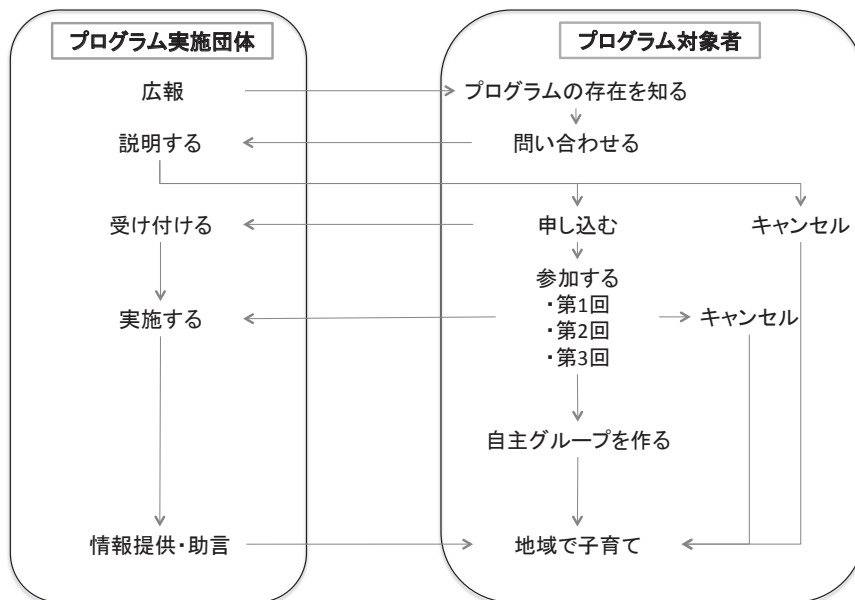


Figure 4 本研究から整理されたプロセス理論（サービス利用計画）

られることが期待される成果を考察する。また、本プログラムの改善のためのプログラム評価実施について、特に、利害関係者の評価活動への関与の仕方に関して考察する。

1) インパクト理論の明確化

(1) プログラム対象者のニーズ、プログラムゴールおよびプログラム目標との関係

宇野(2015)でニーズに挙げられていたものの中で「苦しいと言えない状態」と「産後うつ病の発症リスクが高くなっている」は再検討の結果、インパクト理論に記述しない方がより適切だと判断した。

「苦しいと言えない状態」から、苦しいと言えることをプログラム目標とするのはあまり妥当ではない。なぜなら、誰かに苦しいと言えない状態にある人が、誰かに苦しいと言える状態になるというのは、プログラムの参加中に観察される現象とみるほうがよい。プログラムに参加しているという文脈だからこそ参加者は苦しいと言えるのである。つまり、プログラム終了後のアウトカムとしてよりもグループワークがうまく進んでいるかどうかをモニターする指標の一つとして考えた方がよい。例えば、参加者がグループワークの中で、苦しいと言えることによって参加者同士の共感が生まれ、【孤独感の軽減】につながると仮定することの方が妥当かもしれない。したがって、グループワークに参加する中で生じる変化の過程の一部かもしれないと考える。同時に、本研究から、宇野(2015)で「対象者のニーズの概念化」で記述した「苦しいと言えない状態」はニーズとして確かにあるかもしれないが、プログラム理論の観点からはニーズとして記述するのみならず、プロセス指標の一つとして記述した方がより適切かもしれないことが示唆された。

「産後うつ病の発症リスクが高くなっている」は、本研究からプログラム目標とプログラムゴールとの仮定を見いだせなかった。もし、産後うつ病のハイリスク者を対象とするのなら、既往歴などの聞き取り、ハイリスク者のスクリーニングとモニタリング、治療機関との連携などがプログラムの要素となる。しかし、本プログラムにはそのような要素があるのか明確ではな

い。ただ、プログラム目標として仮定されている【育児不安の解消と自信の獲得】や【孤独感の軽減】から抑うつ感を軽減し、産後うつの発症リスクを低減させているかもしれない。このような可能性がありつつも、以上のように本研究の段階では必ずしも明示的ではないので、現時点では本プログラムのインパクト理論に記述すべき概念ではないと考えた。

(2) プログラム目標とプログラムゴールとの関係

プログラム目標とプログラムゴールの因果関係は、Figure 2に示すことができた。潜在化していた因果関係の仮定が明示化され、検討の対象となった。検討の対象となったことで、実証研究への示唆も得られた。例えば、プログラム目標は測定可能な概念として考えられている。【育児不安の解消と自信の獲得】と【孤独感の軽減】というのは、短期的な変化と仮定できるだろう。また、2から5か月の乳児を育てている母親を対象としたもので標準化された測定道具が使用されることが望ましい。【育児方法の獲得】や【夫に対する認識の変化】というのは、本プログラムに参加することで「実際に何が起きているのか」という視点から測定具を開発する必要があるかもしれない。【自主サークル化】というのは、その発生数を数えることができる。

以上のように、どのようなニーズを背景として何を目指しているのかに関することに焦点化して検討したところ、プログラム対象者のニーズ、プログラム目標、プログラムゴールの関連性がより明確になった。インパクト理論として概念的な説明の妥当性もある程度確保されていると考えられた。よって、プログラム対象者のニーズおよびプログラムゴール・目標が、十分に定義され得るものであり、評価可能であると判断できるだろう。

2) プロセス理論の明確化

プロセス理論は組織計画(Figure 3)とサービス利用計画(Figure 4)である。プロセス理論がどのくらい十分に定義されており、評価可能であるかを考察する。

(1) 組織計画

機能的には「ファシリテーター部門」と「事

務的サポート部門」に分けて記述できた。

① ファシリテーター部門

ファシリテーター部門には、「ファシリテーター養成」、「ファシリテーターの確保」、「実施マニュアル」の機能があると考えられる。ファシリテーターの養成といっても養成プログラムがあるわけではなく、また、実施マニュアルもない。そのような中で、現任訓練が行われている。現状では、プログラムが何を目ざしており、ファシリテーターが何をどのようにすればよいのか、プログラム関係者間で共有しにくい。

組織計画が明確になったことで、新人ファシリテーターの養成には実施マニュアルが必要であり、ファシリテーター養成プログラムも必要になることが示唆される。ファシリテーションを評価するためにも実施マニュアルが必要である。

② 事務的サポート部門

事務的サポート部門には、「プログラム対象者確保のための取り組み」、「アウトカムモニタリングの実施とサービスの見直し」、「実施場所の安定的な確保」、「他機関との連携」、「資金調達」といった機能があることがわかった。このような事務的サポートの機能が発揮されていることで、効果的にプログラムを提供できる。

プログラムの定員について整合性がとれている。乳児の誕生月が同じになるように計画されている。これは同じ境遇にある人をあえて集めることで、プログラム目標の【孤独感の軽減】が生じやすいように考えられている。逆に生まれ月が異なる場合、プログラム目標の【育児方法の獲得】にバラつきが出てくることが予想される。同じ誕生月なので、最低でも年間12クールの実施となる。1クルールの定員は12組（母子）とし、グループワークの適切な運営のできる人数の上限という理由だけでなく、プログラム目標の【自主サークル化】を考えた上でも適切な人数として考えられている。定員は保育者4名で12名の赤ちゃんを安全に保育することも考慮されて決められている。範囲は市町村レベルである。

プログラム対象者確保のための取り組みについて一部改善の余地がある。しかし、よく計画されている。市報やプログラム提供団体の広報

誌やホームページだけでなく、参加者による口コミも利用者確保の手段となっている。アウトリーチを行っているが行政との協働は十分ではないために、対象者すべてに行われているわけではない。効果的なプロセス理論の構築の方向として、確実にプログラム対象者に周知するために乳児家庭全戸訪問事業と組み合わせたアウトリーチシステムをプログラムの要素に取り入れると良いだろう。

アウトカムモニタリングの実施とサービスの見直しというプログラム評価に重要な要素はほとんど実施されていない。まず、プログラムのアウトカムが何かについてこれまで評価研究の視点からほとんど議論されず潜在化されてきた。そのような状況の中で、参加後の満足度を選択式の質問紙や自由記述による感想を収集している。ただ、参加満足度はアウトカムではない。プログラム目標がアウトカムであり、それを定期的に測定し、評価するシステムが必要である。

実施場所の安定的な確保はできている。資金面での苦労もあることから、安価な公共施設を借り受けるなど実施のために工夫があったことがわかる。しかし、プログラム対象者は乳児を連れて外出する経験がほとんどないと予想され、駐車場がある施設やバスの路線からアクセスしやすい施設かどうか効果的なプログラムの要素になるだろう。プログラムは3回連続講座である。毎週1回実施し、かつ保育もできる場所が必要である。

資金調達の面では、A市から子育て支援事業の補助費によって運営されるようになった。一部、参加者からの自己負担を求めながら、基本的な財源としては、各自治体における子育て支援事業として位置づけることが求められる。

(2) サービス利用計画

Figure 4で示したように、「プログラム対象者が、どのようにして、どんな理由で実際にプログラムとかかわりもち、インパクト理論に示された変化のプロセスが始まるだけの十分なサービスを受け続けるのか」という重要な仮定（Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005）をある程度明確にすることができた。しかし、プログラム対象者に「説明する」に焦点

づけたとき、本研究では、どのように説明するのかという点は明らかにできなかった。ただし、本研究では、実施マニュアルに盛り込まれるような具体的な行動の記述を旨としているのではなく、評価可能性アセスメントが目的であったので、Figure 4で示されたような仮定がある程度明確になったことが重視される。

3) 評価実施の社会的合意形成

本プログラムの改善のためのプログラム評価実施について、特に、利害関係者の評価活動への関与の仕方に関して考察する。

本研究ではプログラム理論について社会的合意形成を十分に得たとは言えない。結果で示したプログラム理論への同意は1名のみである。しかし、この1名はA市において子育て支援を平成7年から取り組んでおり、熱意と行動力のある人物である。また、この人物が所属する団体は長年の功績によってA市から表彰を受け、A市の子育て支援行政に影響力がある。このように、プログラム評価活動を続けていく上で、最も影響力のあるプログラム関係者から同意を得た意義は大きい。

4. 今後の課題

1) 「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムのプログラム評価に関する課題

本研究では評価可能性アセスメントを実施するために、各種報告書を基にプログラム理論を作成した。しかし、報告書のどの記載からプログラム理論が作成されたのかについて本論文で丁寧な記述ができていない。このような限界がある中で、ベテランファシリテーター1名との意見交換によって妥当性を確保しながら、プログラム理論を概念的に説明した。また、本プログラムのプログラム理論は未だ量的な研究によって実証されていない。次の課題は、「CD-TEP効果的プログラムモデルへの発展ステージ」における「プログラム理論の評価と構築・再構築」フェーズ、「実践現場の創意・工夫、改善点の反映」フェーズ、「エビデンスにもとづく知識生成」フェーズの取り組みを進めていくことである（大島，2011）。ただし、本格的なアウトカム評価となる「エビデンスにもとづく知

識生成」フェーズの前に、本研究で明らかとなった予備的なプログラム理論を複数のプログラム関係者に提示し、妥当性の評価を受ける必要があるだろう。なぜなら、実践現場の創意・工夫・改善点などの重要なプログラム要素が潜在化している可能性が残されているからである。

2) 評価可能性アセスメントに関する実践的示唆と課題

評価可能性アセスメントでは、「プログラムを現在あるがままに記述すること、そして関係者にとって本当に重要なプログラム問題を理解すること」（Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005）を旨してきた。本研究では、残されている資料は少なく、ベテランファシリテーターからの「口伝」を明示化する必要がある。その作業は困難であった。なぜなら、聞き取った内容は必ずしも論理的に整理されていなかったからである。しかし、CD-TEP評価アプローチ法の作業手順に沿って様々な分析書や報告書にまとめていくことによって、情報整理の見通しがもてた。しかし、まとめる際には、分析表などの項目を満たせない場合もあった。また、CD-TEP評価アプローチ法で示されたGP事例報告など省略した手続きがある。本プログラムのように資料などから得られる情報が少ない中では、CD-TEP評価アプローチ法の手続きに基づきながらも、時には「プログラム評価者側の判断と裁量とをかなり必要とする」（Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005）ことを筆者は実感した。だからこそ、複数のプログラム関係者に提示し、妥当性の評価を受ける必要がある。

結論

本研究では、「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムの効果モデルを構築するために、CD-TEP評価アプローチ法における評価可能性アセスメントを行った。潜在化していたプログラム理論を明示し、今後の評価活動に必要な前提条件を満たしているかどうかを検討した。結果、効果的プログラムモデルへと発展させていくために必要な効果研究の条件を一部、満たしていると判断できた。また、評価活動に関する

示唆をいくつか得た。

【引用文献】

増田恵美子 (2004). 清瀬市における子育て支援の実践—新生児訪問指導員としての取り組みから東京都社会福祉総合学院子ども家庭コース卒業論文.

NPO法人ウイズアイ (2013). 0歳児の虐待予防&養育支援プロジェクト事業：虐待予防事業の地域展開のシステム化 平成24年度独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業報告書

大島 巖 (2011). 円環的対話型評価アプローチ法実施ガイド 〈<http://cd-tep.com/>〉 (2015年7月30日)

Rossi, P. H., Lipsey, M. W., & Freeman, H. E. (2004). *Evaluation: A Systematic Approach*. 7th ed. New York: Sage Publications. (ロッシP. H. リプセイM. W. フリーマンH. E. 大島巖・平岡公一・森俊夫・元永拓郎 (監訳) (2005). プログラム評価の理論と方法—システムティックな対人サービス・政策評価の実践ガイド— 日本評論社)

宇野耕司 (2012). 乳幼児を育てている養育者を対象とした日本における心理教育プログラム研究の展望—子育て支援心理教育プログラムのための6つの視座の提案— 子ども家庭福祉学, No.12, 1-12.

宇野耕司 (2015). 初めて0歳児を持つ母親を対象とした効果的な「新米ママと赤ちゃんの会」プログラムモデルの開発：実践家・利用者参画型によるプログラム開発の取り組みから 目白大学心理学研究, No.11, 15-27.

【脚注】

- 1) プログラムゴールとは「通常、一般的で抽象的な、プログラムが指向する望ましい状態についての叙述」である (Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。
- 2) プログラム目標とは「プログラムがその達成を望まれていることを詳述する特定の叙述で、ひとつ以上の測定可能な成功基準を伴う」ことである (Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。
- 3) 組織計画とは「社会状況に目指す変化を生み出すプログラム—標的集団間の交流をもたらすために、プログラムがなにをしなければならな

いかについての仮定と期待。プログラムの組織計画はプログラムマネジメントの観点から明確化される。またここには、プログラムが実施しようとしている機能と活動、および実践に必要な人的、財政的、物理的資源とが、両方含まれる」ことである (Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。サービス利用計画は「標的集団がどのように最初にプログラムに接触するか、また、それらの人たちが、予定されているサービスが完了するまでどのくらいプログラムにかかわるかにについての仮定と期待。サービス利用計画の最も単純なかたちでは、未来のクライアントが未来のサービスと相互作用する一連の出来事が記述される」ことである (Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。

- 4) 「効果的モデル構築のためのプログラム実施状況報告書」は、先の「プログラムゴール設定・共有化・達成度分析表」と「組織的な実施と効果的モデル追求状況分析表」を用いて分析した結果が盛り込まれるので、これら2つの分析表の項目と重なる。
- 5) 本研究では、検討のための情報を得るための「広範囲の既存制度モデル・試行的事業モデルの実情把握調査」を行わない。なぜなら、本プログラムは市レベルの事業として実施されている。他市での実施はB市のみであり、検討・比較できる対象とするには経験が浅い。また、「研究者間のフォーカスグループ、検討会」も行わない。なぜなら、本プログラムの評価研究は筆者が一人で行っているからである。そして、「グッドプラクティス (GP) 事例報告」としてまとめない。なぜなら、本プログラムの実施は2団体のみであり、いくつかの実施団体の中のグッドプラクティス事例を選定できるほど本プログラムは、普及していないからである。
- 6) プログラム理論は、論理モデル、プログラムモデル、アウトカムライン、因果関係マップ、アクション理論など様々な名称で記述されている (Rossi, Lipsey & Freeman, 2004 大島巖監訳 2005)。よって、CD-Tep評価アプローチ法でプログラムモデルと呼ばれているものは、プログラム理論と同じものと解し、本研究ではプログラム理論に統一する。
- 7) 脚注5を参照。

Assessing the evaluability of the first-time mothers and babies program

Koji Uno Mejiro University, Faculty of Human Sciences

Mejiro Journal of Psychology, 2016 vol.12

[Abstract]

The purpose of this study was to examine whether the First-time Mothers and Babies Program (FMBP) met the preconditions of evaluation activities (e.g. program outcomes) to ensure an effective program model. The study also aimed to identify additional suggestions for evaluability assessment.

The study introduced an evaluability assessment of the CD-TEP to the FMBP.

The results showed that the implicit program theory of the FMBP was actually an articulated program theory. From the perspective of impact theory, the relationship between program user needs, program objectives, and the program goal could be defined more clearly. From the perspective of process theory, the organizational plan could be defined more clearly as a facilitator section and a logistic support section. Moreover, the service utilization plan could be defined more clearly so that program users can get adequate access to this service.

In conclusion, we found that the FMBP met the preconditions for evaluation activities for an effective program model. The study also identified additional suggestions for evaluability assessment.

keywords : infant, social support for parenting, psycho-educational program, program evaluation